

2017年8月号

発行：日本共産党粕江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党粕江市議団の活動を紹介しします。

就学援助の入学準備金

2倍に増額、入学前に支給

補正予算を可決

臨時市議会



「大変助かります」 保護者の声
日本共産党、国会・市議会でもくり返し要求

5月16日の臨時市議会で、就学援助の改善を含む一般会計補正予算が全会一致で可決されました。補正予算には、就学援助の新入学準備金を小学生、中学生とも2倍に引上げ、支払い時期を、入学前の3月に早める予算が盛り込まれました。文部科学省が3月31日、小中学生への「入学準備金」(就学援助)を増額し、支給は小学校入学前も可能とする通知を都道府県教育委員会に出したことを受けたものです。



「7月中1の子の入学準備金が増額支給されとっても助かったわ。これから中学校に上がる子、小学校に上がる子もいるので、来年から3月に支給されると聞き、ありがたいです。入学前には小学校はランドセル、中学校は制服など高額になりとても大変だったので」と語る高橋京花さん(和泉本町)

日本共産党は国会で、畑野君枝衆院議員や田村智子参院議員が「必要な時期に必要な額を」と繰り返し改善を求め、この通知を出させる上で大きな力を発揮しました。市議会でも日本共産党は、西村あつ子議員を中心に繰り返し改善を求めてきました。

新入学準備金の額は、今年4月に入学した児童・生徒から引上げられ、小学生は20470円から40600円へ、中学生は23500円から47400円へと、ほぼ2倍になります。4月に入学した児童・生徒は7月の支払いですが、来年4月に入学する児童・生徒の分からは、入学前の3月になります。入学の前年の所得が生活保護基準の1・1倍までの世帯の児童・生徒が対象です。入学準備金の引上げ等の対象となる児童数の見込みは、今年4月入学分で小学生が47人、中学生は74人です。



広島・長崎の原爆被害を忘れない

2017年こまえ平和フェスタ開催



合唱と語り「平和の旅へ」

7月30日、エコルマホールで「こまえ平和フェスタ2017」が開かれ大勢の市民が参加しました。今回のテーマは「子どもたちの未来のために」ヒロシマ・ナガサキを忘れない。実行委員長の西

尾真人さんは、国連で核兵器禁止条約が採択されたことを大変うれしい出来事と語りました。長崎で被爆した木村徳子さんが当時、国民学校4年生、10歳の時の被爆体験を語り核廃絶を訴えました。

九州水害被災者への救援募金

日本共産党市議団と党市委員会が実施

5万2411円の募金

党災害対策本部を通じ被災地に



7月11日、粕江駅で、日本共産党市議団と党市委員会は、九州北部大水害の被災者救援募金活動を行いました(写真)。夕方1時間の行動でしたが、多くの市民から3万5000円の募金が寄せられ、その後寄せられた1万4800円の募金と合わせて5万2411円となり、党災害対策本部を通じて被災地に届けました。今回の水害では福岡県朝倉市、東峰村、大分県日田市を中心に深刻な被害がもたらされました。日本共産党は国会議員や県議、市町村議員が被災地に入り救援・相談活動を行っています。

7万8492円もかかります(新日本婦人の会アンケート結果)。しかも、その支給時期が、多くの自治体で入学後の7月や9月となっていました。そのため、全国各地で入学前支給や金額の引上げを求める運動が広がっていました。八王子市などが独自の判断で3月支給に踏み切る中、粕江市では文科省の要綱を理由に入学前支給に背を向けてきましたが、今回、文科省が要綱を改めたことで改善に踏み出したものです。

- 入学にかかる費用(平均、新日本婦人の会調べ)
 小学校5万4540円(ランドセル、体操服など)
 中学校7万8492円(制服、体操服など)
- 就学援助の引上げ額(3月31日、文科省通知)
 小学生2万470円⇒4万600円
 中学生2万3550円⇒4万7400円
- 支給時期
 これまでは粕江市も含む多くの自治体で入学後の7月～9月支給だったが、来年度入学の児童・生徒から入学前の時期の支給が可能となった。

空き家対策 条例制定や対策計画の策定をすすめ

空き家の有効活用で多世代交流の場の確保を！



田中とも子議員
042-427-1183

市長「条例の制定、利活用推進方針の策定を今年度中に行う」

2014年11月の把握、相談体制、情報提供、助成制度の活用、税金の減免等が課題」と答え、田中議員は、相談窓口の設置や専門家の紹介、物件を探している人とのマッチング等の対応を求めました。市は、「空き家等対策条例」と「空き家対策計画」の策定期間や内容について質問、石橋都市建設部長は、「平成29年度中の策定を予定している。…条例では事業者の責務や協議会の設置、特定空き家の認定、安全代行措置、緊急安全措置などについて、計画では、管理不全状態の空き家等への措置、空き家等跡地の利活用のための補助制度…について検討したい」と答弁しました。空き家の所有者の要望の聞き取り、近隣住民の声の聴取などについて同部長は、「今後も継続して空き家等所有者の実情を確認する」と答えました。

田中議員は、交通安全対策、公園の遊具やトイレの改修と公園のトイレの増設、市民センターの増改築問題についても質問しました。



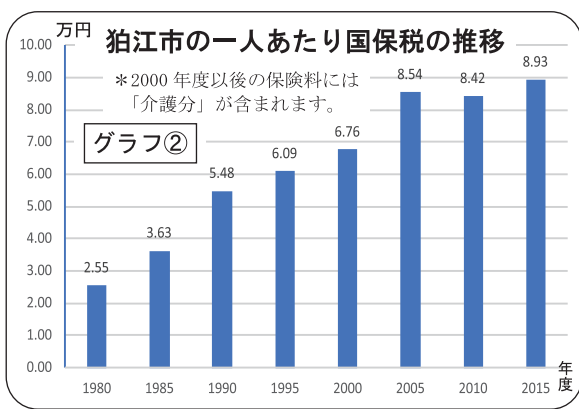
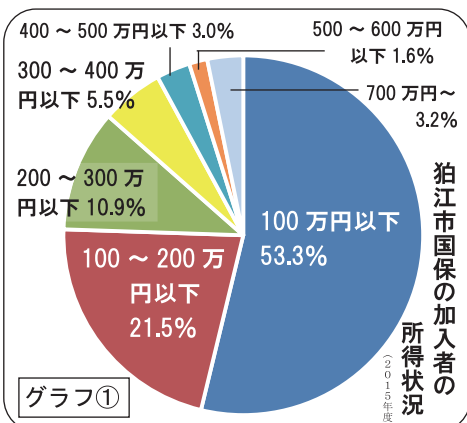
鈴木えつお議員
3488-8839

市長「そういう考え方も踏まえ考えていく」

来年度から国保の運営主体が都道府県に移行します。市区町村は国保税の額を決め徴収し納付金を都に納めます。都は医療費の給付はじめ、国保の運営に責任を持ちます。しかし国は、都道府県化にあたり、各市の一般会計からの法定外繰入金（国保税の抑

国民健康保険 都に運営主体移行で負担増のおそれ

繰入金ゼロでは、4人家族で年11万5千円の増税



の間、加入者の所得は減少しているのに、1984年度の国庫補助金の大幅カット以降、各市の国保税は大幅に値上げされています（同②）。鈴木議員は、「加入者の重い負担にならないように、おしる軽減できるように国や都に働きかけてほしい」と求めました。市長は「市長会等で十分な議論を行いながら考えていく」（加入者の負担軽減について）「そういう考え方も踏まえて考えていきたい」と答えました。



岡村しん議員
6751-2757

参与「都の待機児緊急対策は公立が対象外なので、その部分の要望を検討する」

岡村しん議員は「子育て環境の充実について質問しました。狛江市の保育園の今年度の待機児は、昨年度より44名減りましたが、それでも98名のほりまです。特に低年齢児の待機児は、0歳29人、1歳46人、2歳14人と依然として子どもを預けたくても預けられない保護者が多いことがわかります。これまで、狛江市では待機児対策本部を中心に保育園の整備計画をつくってきました。しかし、マンション建設などによる若い世代の流入や、共働き世帯の増加などにより、保育園の入所希望が増え続けています。両親ともフルタイムで働いていても認可保育園に入れない」と質問しました。岡村しん議員は、この間の認可保育所の増設で市の財政負担が増えていることから、「認可保育所の増設に向け、国や東京都に対し運営費の補助を求めていくべき」と質問、参与は「都の待機児緊急対策は公立が対象外という風になっていますので、その部分に関しての要望については検討していきたい」と答えました。岡村議員はまた、2019年度に開設する予定の保育園の前倒しを要望。参与は「前倒しも含め施設整備計画の見直しを図ってまいりたい」と答えました。電力研究所（岩戸北）の跡地には、現在3つ目のマンション建設が計画されており、1つ目、2つ目と合わせて約400戸になります。3つ目のマンション計画の検討会報告書では「保育園の整備に向けて最大限の努力」を求めており、その実現にがんばります。

子育て環境 狛江市の保育園の待機児98名

認可保育所増設へ国や都の支援求めるべきだ



市立駒井保育園

岡村しん議員は、この間の認可保育所の増設で市の財政負担が増えていることから、「認可保育所の増設に向け、国や東京都に対し運営費の補助を求めていくべき」と質問、参与は「都の待機児緊急対策は公立が対象外という風になっていますので、その部分に関しての要望については検討していきたい」と答えました。岡村議員はまた、2019年度に開設する予定の保育園の前倒しを要望。参与は「前倒しも含め施設整備計画の見直しを図ってまいりたい」と答えました。電力研究所（岩戸北）の跡地には、現在3つ目のマンション建設が計画されており、1つ目、2つ目と合わせて約400戸になります。3つ目のマンション計画の検討会報告書では「保育園の整備に向けて最大限の努力」を求めており、その実現にがんばります。

市役所駐車場

公民館利用者への無料時間延長を

年118万円（貸付収入の半分以下）で3時間無料にできる



宮坂良子議員
3480-1895

市「契約期間中の割引延長はしない」

宮坂良子議員は市役所の有料駐車場の公民館利用者への無料時間の延長を求める質問をしました。

この間、市民の方から、「駐車料金が高すぎる」「公民館を利用する場合、せめて3時間は無料にしてほしい」「荷物が多い時など特に困る」「市役所内の駐車場だから無料にして」となどの声が寄せられています。

駐車場運営は（株）タイムズに委託され1時間は無料ですが、1時間を過ぎると15分ごとに100円追加されます。公民館利用は1回3時間、4時間かかりますが、3時間利用で800円、4時間利用すると1200円にもなります。

日本共産党市議団は、市民のための市役所駐車場とするために、再三議会でごりあげ、昨年12月議会では「市民の方からの意見はいただいているので…次の事業所の更新なり、年度内でも料金のことろ、検討はできるか」と答弁し

「事業者から、混雑等の懸念から運用途中での変更はしない方が望ましい」と回答を頂いたので、市としては事業者の見解を踏まえ、契約期間中の割引延長はすべきではないという認識です。市の歳入は広く市民に還元すべきで、市民センター利用者等を優遇するという事だけにこの検討は考えていません」と、公民館の役割や市民の要望に背を向ける答弁でした。引き続き無料時間延長にがんばります。

宮坂議員は介護保険についても質問、介護報酬の引上げを求め、市は検討すると答弁しました。



西村あつ子議員
3480-2780

市「協定書に反する駐車場の設置はないと理解している」

市まちづくり条例は「安心して暮らせる、やさしさのある住環境を維持し創造するため、土地利用や建築等に関する手続きを定めることにより、市民、事業者及び市の協働による望ましいまちづくりを計画的に推進する事」を目的としています。

西村あつ子議員の質問には「争点の整理や課題解決のための提案、社会通念上受忍限度を超えていないもの等について一定の判断をする等、合意形成や相互理解に有効に機能している」と答弁しました。

市は「協定書に反する駐車場の設置はないと理解している」「目的や内容を明確に説明していただき、協定書の内容との関係を確認の上、対応をしていきたい」と答えました。

このほか西村議員は、特別支援教育の充実や発達障がいのある子どもたちへの理解を広げる取り組みについても質問しました。

オーケー中和泉店 市まちづくり条例に基づく調整会

「駐車場は設置しない」が合意だったのでは？

オーケー中和泉店の計画に対しては、7回の調整会が開催され、事業地東側の市道への交通負荷の影響に関する事、交通誘導員の配置、騒音・臭気の影響、営業時間及び荷捌き時間に関する事等が協議されました。この計画に対し、近隣住民の方々は敷地内の駐車場設置により、多くの車が住宅街に進入する事への懸念があること

例は「安心して暮らせる、やさしさのある住環境を維持し創造するため、土地利用や建築等に関する手続きを定めることにより、市民、事業者及び市の協働による望ましいまちづくりを計画的に推進する事」を目的としています。

市は「協定書に反する駐車場の設置はないと理解している」「目的や内容を明確に説明していただき、協定書の内容との関係を確認の上、対応をしていきたい」と答えました。

このほか西村議員は、特別支援教育の充実や発達障がいのある子どもたちへの理解を広げる取り組みについても質問しました。

市議会副議長に宮坂良子議員を選出 一臨時市議会一
社会委員長に田中とも子議員、総務文教副委員長に岡村しん議員

5月16日の臨時議会で市議会の新しい役職人事が決まりました。日本共産党市議団は、市民の選択である市議会議員選挙で示された各党派の議席数に応じた議会役職の民主的配置を主張してきましたが、ほぼそれにそった人事となりました。

日本共産党は、宮坂良子議員が副議長に選出され、田中とも子議員が社会常任委員長に、岡村しん議員が総務文教副委員長に選出されました。党市議団

各議員の役職等は左表のとおりです。

党市議団幹事長は、鈴木えつお議員、副幹事長は西村あつ子議員、党市議団長は田中とも子議員が、それぞれ継続してあたることになりました。ひきつづき5人の議員が力を合わせて市民の切実な願い実現にがんばりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

日本共産党市議団の役職等

- 岡村しん議員：総務文教副委員長、都市計画審議会委員
- 宮坂良子議員：副議長、建設委員、国保運営協議会委員
- 西村あつ子議員：総務文教委員、議会運営委員、多摩川衛生組合議会議員、党市議団副幹事長
- 田中とも子議員：社会委員長、都市計画審議会委員、党市議団長
- 鈴木えつお議員：社会委員、議会運営副委員長、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員、党市議団幹事長

核兵器禁止条約を採択

国連加盟国の2/3
122 力国が賛成



条約を力に核兵器廃絶実現を！

7月7日国連本部で、人類史上はじめて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、国連加盟国の63%、122カ国の賛成で採択されました。条約は、核兵器の非人道性を厳しく告発し

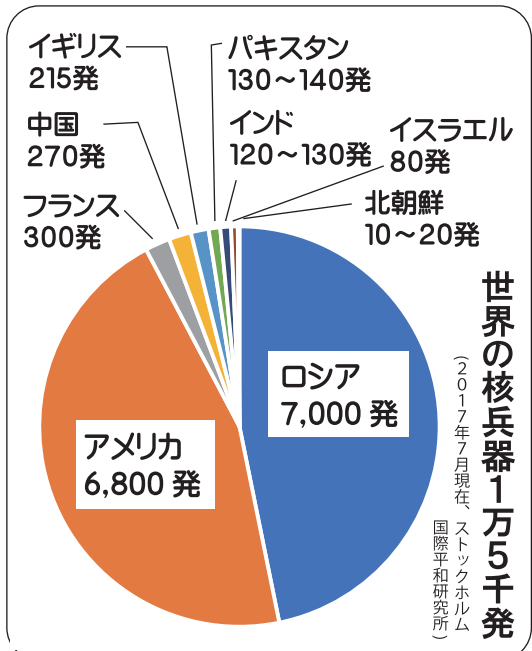
「核兵器のない世界の達成が最高の世界的公益である」として核兵器の開発、製造、

所有、使用、使用の威嚇等を禁止するものです。カナダ在住の被爆者サー・ロー節子さん(85)は「この日を70年間待ち続け喜びに満ちている。世界の指導者は、この条約に署名すべきだ」と語りました。

条約の交渉会議には、アメリカ、ロシア、中国、北朝鮮などの核保有国は参加しませんでした。唯一の有国は参加しませんでした。唯一の有国は参加しませんでした。唯一の有国は参加しませんでした。

＝ 国民平和行進 7月23日、世田谷通り、東和泉1丁目付近

＝ 被爆者のサー・ロー節子さん(中央) 7月7日、国連本部



(左から) こまえ平和フェスタで語る高校生平和大使・布川仁美さんと長崎の被爆者・木村徳子さん＝7月30日、エコルマホール

北朝鮮の核開発は許せません。しかし同時に、これを口実に軍事的対応を強化している安倍内閣やトランプ政権の対応も危険です。

内心の自由を侵害—共謀罪法廃止を 市民が陳情書提出、市議会委員会で趣旨説明



自民、公明、辻村議員が反対否決

7月26日、共謀罪法廃止の意見書

提出を求める陳情が、総務文教委員会へ審議され、自民、公明、辻村議員が反対、共産、生活ネが賛成で可決同数となり、委員長(谷田部一之議員＝自民)裁決で否決されました(写真左)。

日本共産党は西村あつ子議員が「共謀罪法は思想・良心自由を侵害する違憲立法であり、世論調査でも反対の声が多い」と陳情に賛成する討論を行いました。

陳情提出者の星さやかさん(和泉本町)が趣旨説明を行い(写真右)、共謀罪法に反対する4つの理由を述べたのち、自身が以前シリア・アラブ共和国に3年間留学していた時の体験を語り「シリアは、日常生活の至る所に公安警察とその協力者がいて手紙とEメールの検閲と電話の盗聴が行われていた。人は誰でも、思想の自由、その思想を述べられる自由を望みます。共謀罪法を廃止する意見書を採択するよう願います」と述べました。

狛江市平和都市宣言

われわれ狛江市民は、「日本国憲法」の前文と世界の恒久平和を達成するという精神および第9条に記された「戦争の放棄、交戦権の否認」を、狛江市および狛江市民の行動原理として高く掲げたい、と思う。…この行動原理は、ヒロシマ、ナガサキ、第五福竜丸と三度にわたる原爆被爆の痛切なる体験にもとづき、かかる悲劇が二度とふたたび人類社会においてくりかえされてはならないとの確信にもとづくものである。…われわれの海や大地は、戦争のために汚れることがあってはならず、人類の生存のために利用されるべきものである、と確信するがゆえに、非核三原則を守り、狛江市および狛江市民は、各平和宣言都市と手を結び、核兵器完全禁止・軍縮、全世界の非核武装化において努力することを宣言する。(1982年6月21日：狛江市議会、抜粋)

絶するものがあります。北朝鮮問題は外交的解決しかありません。日本政府は憲法9条にもとづく外交努力を行ってほしい。

狛江市平和都市宣言では核兵器完全禁止を訴えています(上記抜粋)。これを実践する「こまえ平和フェスタ2017」では、長崎で被爆した木村徳子さんが核兵器廃絶を訴えました(写真)。

7月23日には、核廃絶を訴える国民平和行進もこまえられました(写真)。平和都市宣言にもとづく草の根の運動を広げましょう。

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

* 市議・弁護士が相談をお受けします。
* お申し込みは3430-1177(団控室) か各市議へ

